

令和5年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2025年4月25日
低所得世帯物価高騰対応重点支援給付金事業 (地方創生臨時交付金)	部局名	福祉部
	担当課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業PT
	担当者	岸本 かおり
	電話番号	0980-43-1724

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
1	国庫補助	内閣府	R6.1.1	R7.3.5	512,427,928円

経済対策との関係

I. 物価高から国民生活を守る

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
本事業は、物価高が続く中で令和5年度分住民税非課税世帯を対象に1世帯あたり7万円の給付を行い、低所得の方々の生活を支援する。	対象世帯	9,988	世帯
実績、効果等	検証(成果)	実績値	単位
令和5年度住民税所得割非課税世帯に1世帯当たり7万円の支援を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。	給付世帯	9,095	世帯

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

- ・生活費の負担が軽減されたことに対し、一定の評価があった。
- ・物価高騰が続く中、低所得世帯への継続的な支援は不可欠であり、一時的な給付では足りず、安定した支援が必要。
- ・年金生活者や中間層も生活が厳しい状況にあるため、現行基準では対象外となる層に支援が行き届いていないとの声があった。

事業に対する改善等の検証

- ・市独自に把握できるデータを活用し、プッシュ型給付の精度を向上させる。
- ・申請対象者について、オンライン申請を活用しつつ、書類の審査や確認作業を効率化し給付日数の短縮を図る。

令和5年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2025年5月1日
地域活性化応援事業	部局名	地域経済部
	担当課	商工・企業誘致課
	担当者	神山 知恵
	電話番号	0980-53-7530

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
10	地方単独	-	R6. 2. 5	R7. 3. 19	171, 003, 000

経済対策との関係

I 物価高から国民生活を守る

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
市内全域の経済活性化を図るため、市内の加盟店舗のみで使用できる商品券を配布し、市民及び事業者への支援に繋げる。	商品券の換金率	95	%
実績、効果等	検証(成果)	実績値	単位
市内在住の1世帯に5,000円の商品券を配布し、加盟店舗456店舗において、135,534,000円が換金され、換金率は97.4%であった。	商品券の換金率	97	%

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

加盟店舗へ効果検証のアンケートを行い、「地域経済活性化の支援につながったか」との設問に、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせると、9割以上の店舗において効果があったとの結果であった。また、物価高で店舗売上が減少している中で、本事業を活用し、新規の顧客獲得や売上増加に繋がったとの回答があり、地域経済の活性化に一定の効果があった。

事業に対する改善等の検証

商品券の配布方法において、デジタル（キャッシュレス決済）と従来の紙チケットの併用について、今後検討していきたい。

令和5年度 名護市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2025年4月25日
住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金事業（地方創生臨時交付金）及びこども加算給付	部局名	福祉部
	担当課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業PT
	担当者	岸本 かおり
	電話番号	0980-43-1724

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
2・3	国庫補助	内閣府	R6.2.1	R7.3.5	131,213,251円

経済対策との関係

I. 物価高から国民生活を守る

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
本事業は、物価高が続く中で令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯あたり10万円給付する。また、18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する児童1人あたり5万円を給付し、低所得世帯の生活を支援する。	対象世帯	1,578	世帯
	子ども加算対象世帯	1,754	世帯
	対象児童数	3,779	人
実績、効果等	検証(成果)	実績値	単位
令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり10万円の支援、また住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への子ども加算5万円の給付を行ったことで、世帯の経済的負担の軽減が図られた。	給付世帯 <small>(均等割のみ課税世帯)</small>	1,313	世帯
	子ども加算給付世帯	1,501	世帯
	給付児童数	3,276	人

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等

- ・生活費の負担が軽減されたことに対し、一定の評価があった。

事業に対する改善等の検証

- ・市独自に把握できるデータを活用し、プッシュ型給付の精度を向上させる。
- ・申請対象者について、オンライン申請を活用しつつ、書類の審査や確認作業を効率化し給付日数の短縮を図る。